

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 高知県

農業委員会名： 越知町

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	460
自給的農家数	269
販売農家数	191
主業農家数	62
準主業農家数	25
副業的農家数	104

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	345
女性	153
40代以下	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	31
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	139	235				374
経営耕地面積	56	156	127	26	1	212
遊休農地面積	2.9	5.2				8.1
農地台帳面積	191	446				637

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 1 9日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	374ha	22.5ha	6.00%
課 題	・農業従事者の高齢化、農業経営の厳しさ等、また農地の分散錯圃等により集積は容易でなく集積面積の拡大は困難な状況である		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	24ha	(うち新規集積面積	1.5ha)
	目標設定の考え方: 昨年度の実績を踏まえての設定			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・貸し手、借り手の意向等情報収集を行う(通年) ・利用権設定者への期間満了に伴う更新手続き通知送付(適時) ・広報誌、パンフレット等を活用し、農地中間管理事業の制度周知 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.1ha	0ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や後継者不足により地域の担い手が減少している。 ・資金、技術ともにハードルが高く、新規参入は厳しい 		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談の随時受付 ・6月、12月に東京、大阪で開催される移住相談会へ参加して就農をPR ・農業振興の地域おこし協力隊を採用し、3年後の就農を目指す 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年11月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	382.1ha	8.1ha	2.12%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化 ・耕作条件不利地の集積対策 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2ha		
	目標設定の考え方:これまでの実績を踏まえての設定		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	17人	8月～10月	9月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	
		<ul style="list-style-type: none"> ・町内全域を対象に、農業委員、農地最適化推進委員、農業委員会事務局職員により班編成を行い、担当地区ごとに巡回調査を実施 	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～1月	12月～2月	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・中間管理事業について制度の周知活動 		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	374ha	0ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法の理解不足もあるため、制度の周知活動が必要 	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な監視活動の実施により早期発見に努める。また広報誌等での周知活動を行う
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入